

経済情報ピックアップ

厚生労働省「令和5年度（2023）年度 国民医療費の概況」について

厚生労働省は、10月10日、2023年度の国民医療費を発表しました。国民医療費（以下、医療費）は、保険診療の対象となる病気やけがの治療で医療機関に支払われた費用を指します。2023年度の医療費は、48兆915億円と、前年度に比べて3.0%増加し、3年連続で過去最高となっています。また、1人あたりの医療費は38万6700円と、同3.5%増加しています。

医療費増加の背景には、日本の高齢化の加速、医療の高度化などがあります。年齢階級別にみると、65歳以上の高齢者の医療費が60.1%と全体の6割を占めます。また、75歳以上の医療費は39.8%と4割を占めています。

医療費をまかなう財源別（負担側）にみると、事業主と被保険者が負担する保険料が50.2%、国庫と地方が負担する公費（税金）が37.5%、患者負担が11.8%となっています。

2025年度予算における医療・年金・福祉等を合せた社会保障関係費は38.3兆円と、一般歳出（68.1兆円）に占める割合は56.2%にのぼります。

今後の医療費については、2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、2040年頃には65歳以上人口がピークを迎えます。この間は医療費が膨らむ見通しです。

内閣府が2024年に公表した「経済・財政・社会保障に関する長期推計」では、2040年以降は、高齢化による伸びが縮小していくものの、診療報酬の上昇や高度化等による伸びが医療費を押し上げる見通しとなっています。

後期高齢者医療制度の財源については、8割強が公費と現役世代の支援金で賄われています。今後も高齢者の医療費が増加すれば、現役世代の負担が増加していきます。

社会保障制度の持続性の観点からも、医療費水準の見直しや所得のある高齢者らの負担の拡大といった改革が求められます。自民党と連立政権合意書を結んだ日本維新の会は、かねて社会保険料を引き下げる現役世代の負担を減らす社会保障改革を訴えています。具体的には、余剰病床の病床削減や医療効率化、OTC類似薬の保険適用除外、高齢者の窓口負担引き上げなどに取り組むことを掲げています。

こうした中、公的医療サービスの対価を定め、2年に1度改定される、診療報酬の2026年度改定が今年末の予算編成過程で決まります。医療機関は、インフレや賃上げで経営が圧迫されているとして診療報酬の大幅引き上げを求めていました。

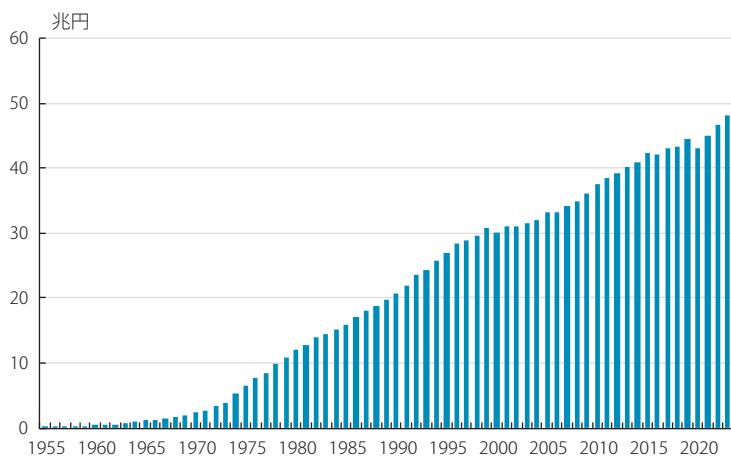
今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」では、社会保障関係費については、これまでの改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等を踏まえ、医療・介護業界の経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的には、高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算するとしています。

また、10月24日 高市内閣総理大臣所信表明演説（抄）で社会保障制度改革を進めていく中で、現役世代の保険料負担を抑えるとしています。

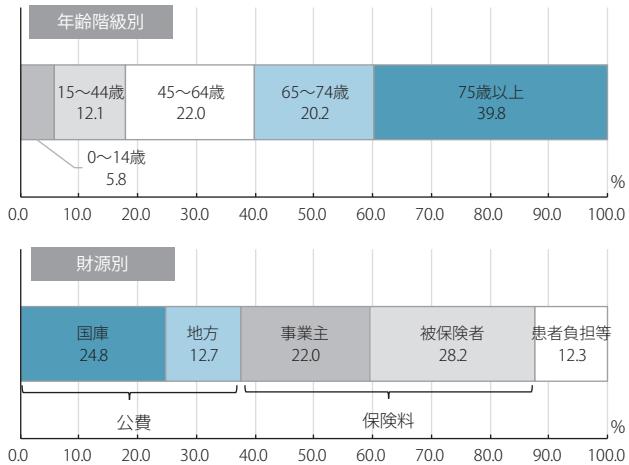
政府は、費用対効果などの検証を進め、適正な医療費の配分について議論を進めていく必要があります。

（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

国民医療費の推移



国民医療費の構成比（年齢階級別・財源別）



出所：厚生労働省「令和5(2023)年度 国民医療費」